

2026年度 東北公益文科大学
大学院修士課程入学者選抜（第1期）

試 験 問 題

小 論 文

受験番号		氏 名	
------	--	-----	--

<受験上の注意>

- ① 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開いたり、裏返したりしてはいけません。
- ② 小論文の問題は全部で1頁です。
- ③ 解答用紙は全部で3頁です。
- ④ 受験番号と氏名を、問題冊子、解答用紙のそれぞれ所定の欄に、必ず記入してください。
- ⑤ 問題の解答時間は60分です。
- ⑥ 解答は、別紙の解答用紙に800字以上1,200字以内でまとめてください。
- ⑦ 解答用紙は、横書きで記入してください。
- ⑧ 問題冊子の余白は下書きに用いてもかまいません。
- ⑨ 解答用紙の余白には何も書いてはいけません。
- ⑩ 問題に疑問のある場合は黙って手を挙げてください。ただし、問題の内容に関する質問については、受け付けない場合があります。
- ⑪ 印刷に不鮮明な箇所がある場合は、黙って手を挙げてください。
- ⑫ 解答用紙については、汚れても新しいものとは交換しません。そのまま提出してください。
- ⑬ 終了の合図で、筆記用具を置いて解答を終えてください。
- ⑭ 係員が問題用紙および解答用紙の回収を終えるまで、席を立たないでください。

下記の2つの問題から1題を選択し、800字以上、1,200字以内で述べなさい。

問 題

1 小松隆二は「公益」について以下のとおり述べている。

「ここでいう公益とは、私利私欲、自分一個や特定の集団・階層のための私益や儲けを越えてすべての住民や社会にかかわる利益、いわば〈世のため人のため〉の利益のことである。あらゆる術策を講じて競争に打ち勝ち、営利を追求する資本の論理・市場原理とは対極の位置にある。それに基づく公益活動とは、一人一人あるいは公的機関や企業を含む個々の団体が、自己の収益・営利・儲けを行動の契機や目的にするのではなく、主として他人や地域や社会のニーズに対するサービスの提供を契機や目的に始める活動・事業である。

だから行政機関や公益法人の活動ならば、すべての方針、政策、活動が公益理念にかなない、公益活動といえるのではない。また営利を目的とする企業ならば、その考えや活動は、すべて公益と距離があり、公益活動の範疇には入らないというのでもない。契機も目的も非営利の活動であれば、企業による活動でも、公益活動といえる。」

(小松隆二『公益学のすすめ』慶應義塾大学出版会、2000年、p.51より引用)

小松隆二が述べている「企業による活動でも、公益活動といえる」の具体例を示しなさい。その上で、この見解に対するあなたの考えを述べなさい。

2 人口減少は、自治体の財政やサービスの維持、住民の福祉や地域の活性化に大きな影響を与える。「消滅可能性自治体」とは、2020年から2050年までの30年間で20～39歳の女性人口が50%以上減少し、人口減少が深刻化する可能性が高いと推測されている自治体のことであり、全国で744自治体が該当し、東北地域は165自治体で、その数も割合も全国最多となっている(人口戦略会議 2024年4月公表資料)。

人口減少下にあって消滅可能性が取り沙汰される自治体が直面している課題とその要因について、あなたの考えを述べなさい。